

調 査 結 果 の 概 要

要 約

平成 10 年工業統計調査の結果、本市の製造業は概ね次のとおりである。

- 1．事業所数は 453 事業所で、前年に比べ 17 事業所（ 3.6%）の減少となった。
- 2．従業者数は 11,407 人で、前年に比べ 793 人（ 6.5%）の減少となった。
- 3．製造品出荷額等は 1,606 億 8,379 万円で、前年に比べ 118 億 3,095 万円（ 6.9%）の減少となった。
- 4．原材料使用額等は 716 億 9,101 万円で、前年に比べ 52 億 2,317 万円（ 6.8%）の減少となった。
- 5．現金給与総額は 390 億 6,178 万円で、前年に比べ 32 億 8,915 万円（ 7.8%）の減少となった。

この一年間の事業所の動きをみると、新設事業所が 26 事業所、廃業事業所が 30 事業所、休業の事業所が 11 事業所となっている。

表 1 製造活動の推移

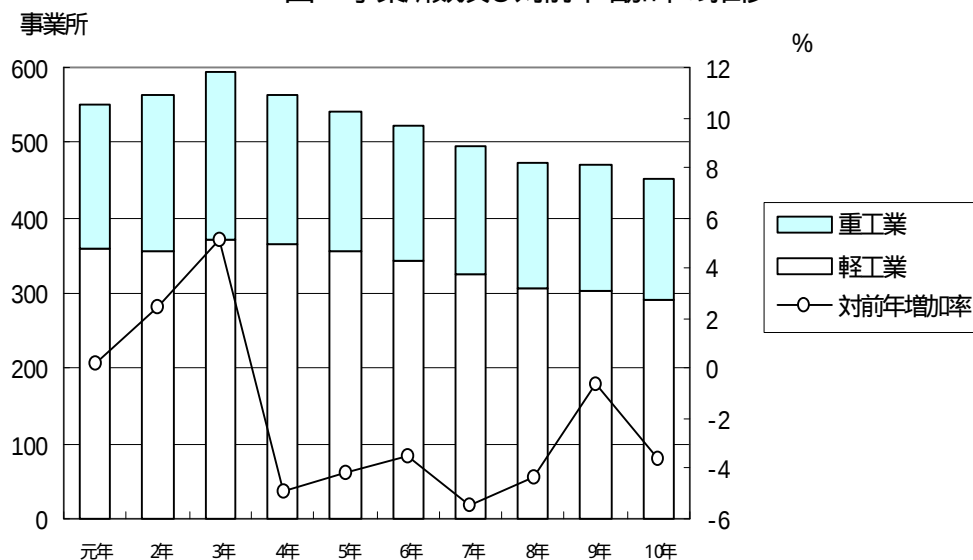
単位 :事業所、人、万円

項 目	平成 6年	平成 7年	平成 8年	平成 9年	平成 10年
事 業 所 数	522	494	473	470	453
うち軽工業	344	325	307	302	291
うち重工業	178	169	166	168	162
従 業 者 数	12,957	12,679	12,388	12,200	11,407
うち軽工業	4,976	4,883	4,602	4,518	4,159
うち重工業	7,981	7,796	7,786	7,682	7,248
製 造 品 出 荷 額 等	15,710,334	16,107,382	16,396,689	17,251,474	16,068,379
うち軽工業	4,130,793	4,267,667	3,945,058	3,952,964	3,710,799
うち重工業	11,579,541	11,839,715	12,451,631	13,298,510	12,357,580
原 材 料 使 用 額 等	7,113,198	7,148,589	7,212,256	7,691,418	7,169,101
うち軽工業	1,779,172	1,744,283	1,647,328	1,696,768	1,576,126
うち重工業	5,334,026	5,404,306	5,564,928	5,994,650	5,592,975
現 金 給 与 総 額	4,076,998	4,100,228	4,134,757	4,235,093	3,906,178
うち軽工業	1,198,262	1,229,634	1,137,645	1,134,466	1,041,614
うち重工業	2,878,736	2,870,594	2,997,112	3,100,627	2,864,564

1. 事業所数

平成10年の事業所数は453事業所で、前年に比べ17事業所（3.6%）減少し、7年連続の減少となった。〔図1、付表1〕

図1 事業所数及び対前年増加率の推移



(1) 業種別

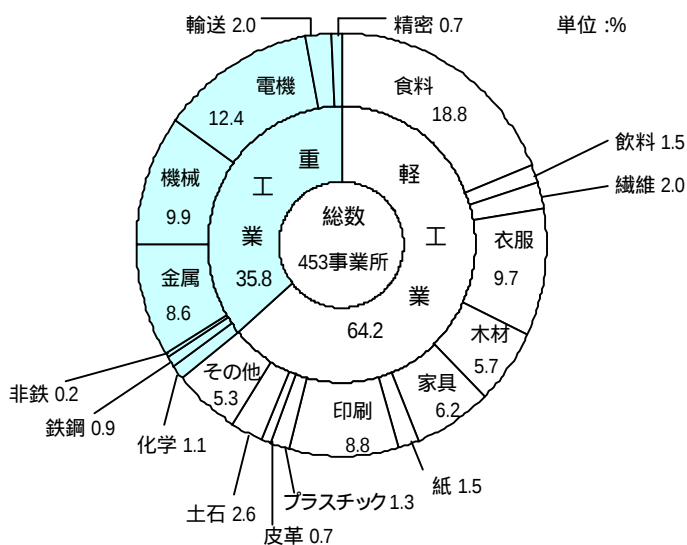
業種別の対前年増減をみると、食料、飲料、印刷、機械がそれぞれ1事業所（食料1.2%、飲料16.7%、印刷2.6%、機械2.3%）増加した。一方、減少した業種は、衣服、電機がそれぞれ5事業所（衣服10.2%、電機8.2%）、その他が4事業所（14.3%）、プラスチックが2事業所（25.0%）など9業種となった。なお、重化学工業の対前年増加率は3.6%で、前年の1.2%を4.8ポイント下回った。一方、軽工業は3.6%で、前年の1.6%を2.0ポイント下回った。

工業別の構成比は、食料が18.8%

（85事業所）、次いで電機12.4%（56事業所）、機械9.9%（45事業所）、衣服9.7%（44事業所）で全体の5割を占めている。

〔図2、付表1〕

図2 産業中分類別事業所数の構成比



(2) 従業者規模別

従業者規模別の対前年増減をみると、1～9人規模が 1 事業所（ 0.4%）で 270 事業所、10～29人規模が 12 事業所（ 9.4%）で 115 事業所、30人以上規模が 4 事業所（ 5.6%）で 68 事業所とそれぞれ減少した。[表 2、付表 2]

表 2 従業者規模別事業所数の推移

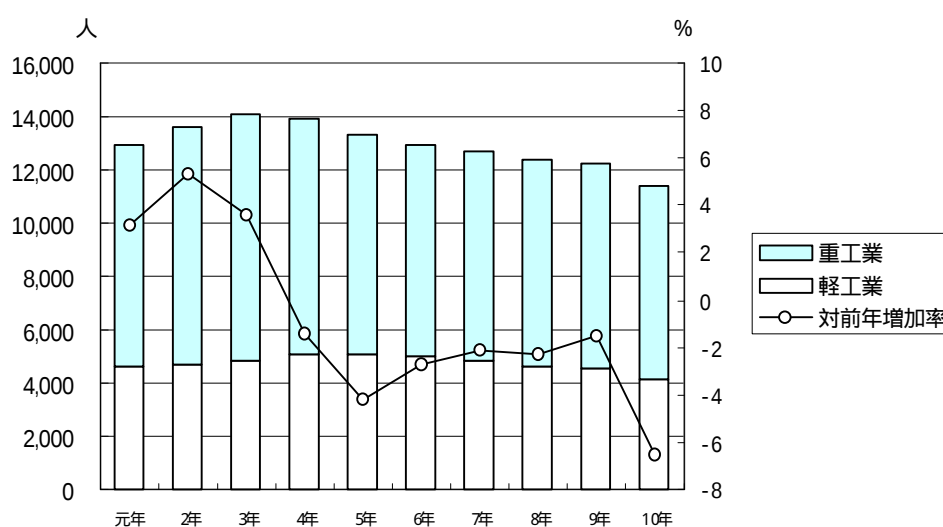
単位 事業所 %

従業者規模	事業所数					対前年増加率				
	6 年	7 年	8 年	9 年	10 年	6 年	7 年	8 年	9 年	10 年
総 数	522	494	473	470	453	3.5	5.4	4.3	0.6	3.6
1 ～ 9 人	313	288	275	271	270	4.3	8.0	4.5	1.5	0.4
10 ～ 29 人	133	134	124	127	115	0.7	0.8	7.5	2.4	9.4
30 人以上	76	72	74	72	68	5.0	5.3	2.8	2.7	5.6

2. 従業者数

平成 10 年の従業者数は 11,407 人で、前年に比べ 793 人（ 6.5%）事業所数同様 7 年連続の減少となった。[図 3、付表 2]

図 3 従業者数及び対前年増加率の推移



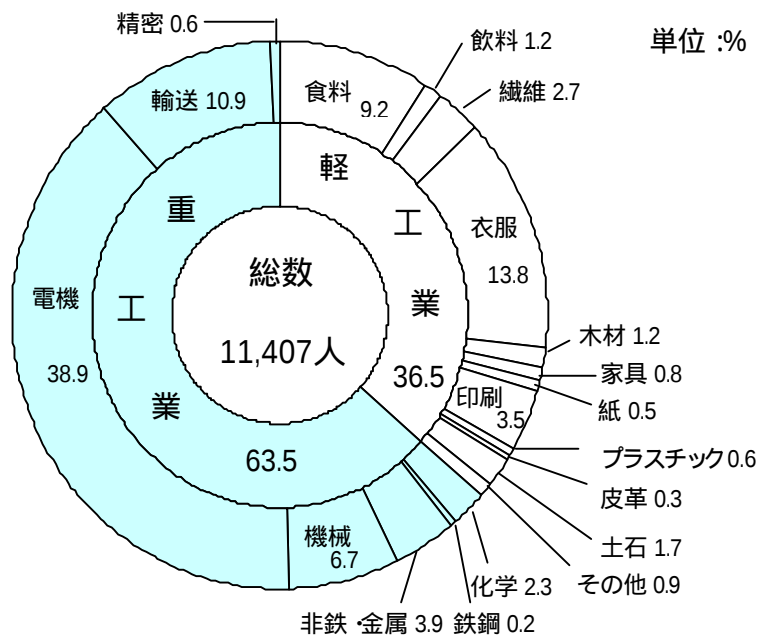
(1) 業種別

業種別の対前年増減をみると、飲料が 14 人（ 11.0%）増加したのを始め、食料 9 人（ 0.9%）増、化学 6 人（ 2.4%）増などと、5 業種で増加した。一方、減少した業種は、衣服 253 人（ 13.9%）電機 218 人（ 4.7%）輸送 108 人（ 8.0%）など 13 業種で減少した。

なお、対前年増加率は、重化学工業が 5.6%（前年 1.3%）軽工業が 7.9%（同 1.8%）と、それぞれ前年を大きく下回った。

業種別の構成比は、電機が 38.9%（ 4,435 人）と相変わらず高い割合となっており、以下、衣服 13.8%（ 1,573 人）輸送 10.9%（ 1,241 人）などとなっている。[図 4、付表 3]

図4 産業中分類別従業者数の構成比



(2) 従業者規模別

従業者規模別の対前年増減をみると、1～9人規模は996人で 3人(0.3%)、10～29人規模は2,007人で 229人(10.2%)、30人以上規模は8,404人で 561人(6.3%)とそれぞれ減少した。[表3]

表3 従業者規模別従業者数の推移

単位: 人、%

従業者規模	従 業 者 数					対 前 年 増 加 率				
	6 年	7 年	8 年	9 年	10 年	6 年	7 年	8 年	9 年	10 年
総 数	12,957	12,679	12,388	12,200	11,407	2.7	2.1	2.3	1.5	6.5
1 ～ 9 人	1,244	1,138	1,015	999	996	1.7	8.5	10.8	1.6	0.3
10 ～ 29 人	2,409	2,407	2,196	2,236	2,007	3.1	0.1	8.8	1.8	10.2
30 人 以 上	9,304	9,134	9,177	8,965	8,404	4.2	1.8	0.5	2.3	6.3

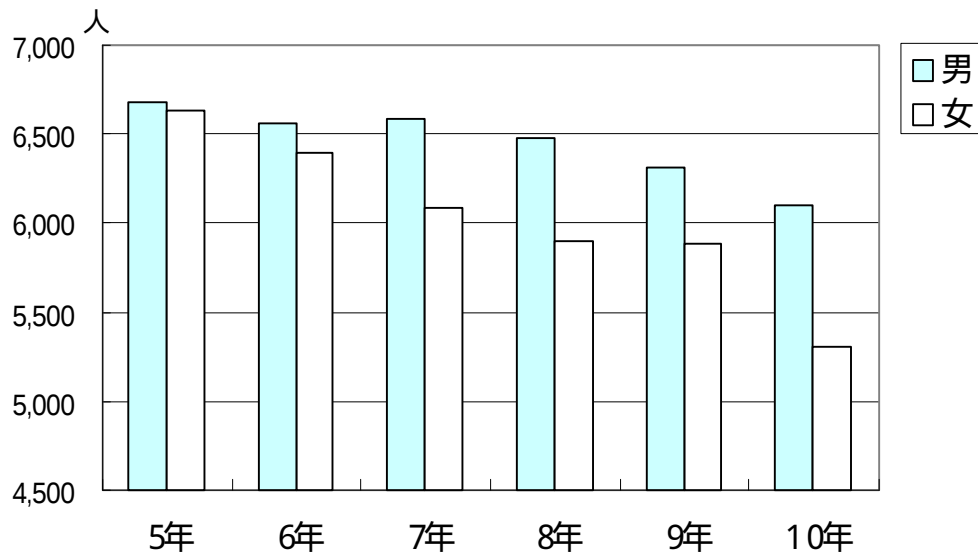
(3) 男女別

男女別の対前年増減をみると、男が 211人(3.3%)、女が 582人(9.9%)といずれも減少し、男6,102人、女5,305人となった。

さらに業種別では、男は飲料9人増、食料5人増など4業種で増加したが、12業種で減少しており、その主な業種は、電機 111人、輸送 66人、機械 37人などとなっている。

女は飲料5人増、食料4人増など5業種で増加、一方、衣服 223人、電機 207人、輸送 42人など、11業種で減少した。[図5、付表3]

図5 男女別従業者数の推移



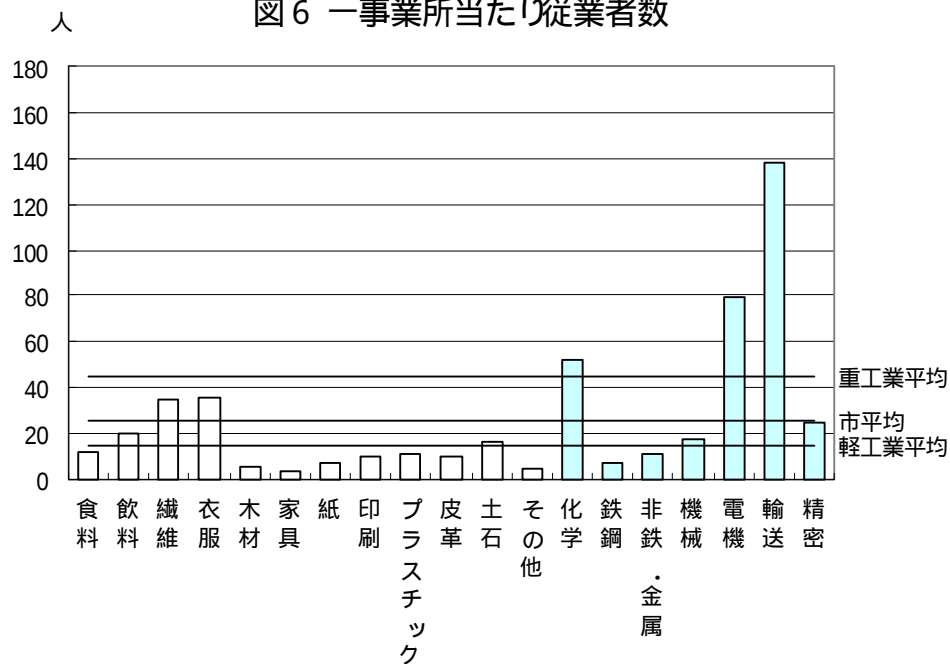
(4) 一事業所当たり従業者数

一事業所当たり従業者数は25.2人で、前年に比べ 0.8人(3.1%) 減少した。

業種別では、輸送が137.9人、電機79.2人、化学52.2人など、5業種が市平均を上回った。一方市平均を下回った業種は、家具3.4人、その他4.3人、木材5.5人など、13業種となった。なお、軽工業平均14.3人、重化学工業平均44.7人となっている。

業種別の対前年増減は、輸送、電機、化学など5業種が増加、精密、鉄鋼、プラスチックなど12業種が減少した。 [図6、付表3]

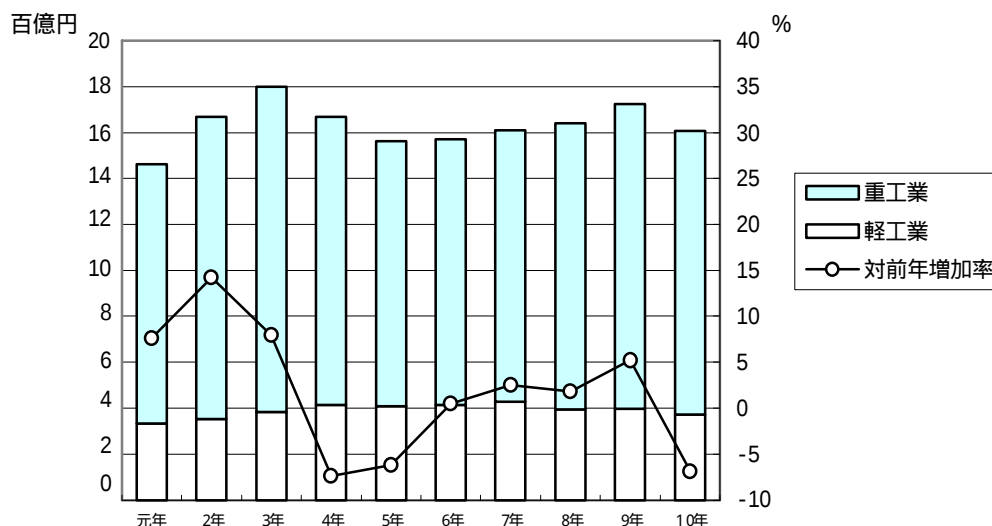
図6 一事業所当たり従業者数



3. 製造品出荷額等

平成10年の製造品出荷額等は1,606億8,379万円で、前年に比べ118億3,095万円の減少となり、対前年増加率は6.9%と減少した〔図7、付表4〕

図7 製造品出荷額等及び対前年増加率の推移

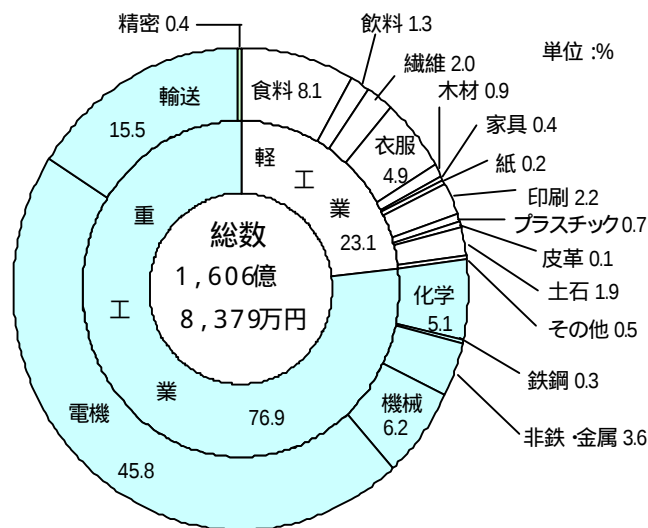


(1) 業種別

業種別の対前年増減をみると、食料8億2,012万円(6.7%)増、繊維7,661万円(2.4%)増と2業種が増加した。一方、減少した業種は、電機71億7,615万円(8.9%)、衣服12億5,386万円(13.7%)、輸送8億5,046万円(3.3%)など16業種となった。なお、軽工業の対前年増加率は6.1%、重化学工業は7.1%とそれぞれ減少した。

業種別の構成比は、電機が45.8%(735億7,139万円)、次いで輸送15.5%(249億674万円)、食料8.1%(129億8,323万円)などで、とりわけ電機が高い割合となっている。〔図8、付表4〕

図8 産業中分類別製造品出荷額等の構成比



(2) 従業者規模別

従業者規模別の対前年増減をみると、1～9人規模が67億2,172万円で7,413万円(1.1%)増と増加したが、10～29人規模が202億1,908万円で24億2,722万円(10.7%)、30～99人規模が286億9,088万円で7億7,259万円(2.6%)、100人以上規模が1,050億5,211万円で87億527万円(7.7%)とそれぞれ減少した。[表4]

表4 従業者規模別製造品出荷額等の推移

単位 万円 %

従業者規模	製造品出荷額等					対前年増加率				
	6年	7年	8年	9年	10年	6年	7年	8年	9年	10年
総数	15,710,334	16,107,382	16,396,689	17,251,474	16,068,379	0.5	2.5	1.8	5.2	6.9
1～9人	870,747	786,122	679,219	664,759	672,172	4.8	9.7	13.6	2.1	1.1
10～29人	2,306,575	2,406,655	2,131,955	2,264,630	2,021,908	12.6	4.3	11.4	6.2	10.7
30～99人	2,411,137	2,609,540	2,919,140	2,946,347	2,869,088	1.0	8.2	11.9	0.9	2.6
100人以上	10,121,875	10,305,065	10,666,375	11,375,738	10,505,211	1.1	1.8	3.5	6.7	7.7

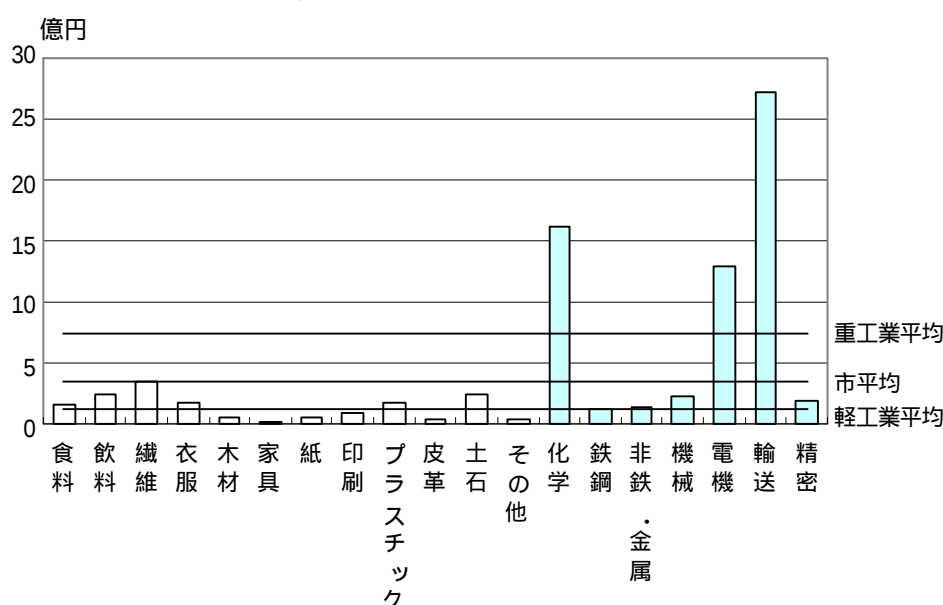
(3) 一事業所当たり製造品出荷額等

一事業所当たり製造品出荷額等は3億4,704万円で、前年に比べ1,281万円(3.6%)と減少している

業種別にみると、輸送27億2,708万円、化学16億2,262万円、電機12億8,477万円、繊維3億4,983万円で、これら4業種が市平均を上回った。一方、家具2,236万円、皮革3,013万円、その他3,372万円などとなり、14業種が市平均を下回っている。なお、軽工業の一事業所当たり製造品出荷額等は1億2,399万円、重化学工業は7億4,770万円となっている。

業種別の対前年増減は、繊維、輸送、食料など5業種で増加し、木材、鉄鋼、飲料など13業種で減少した。[図9、付表5]

図9 一事業所当たり製造品出荷額等



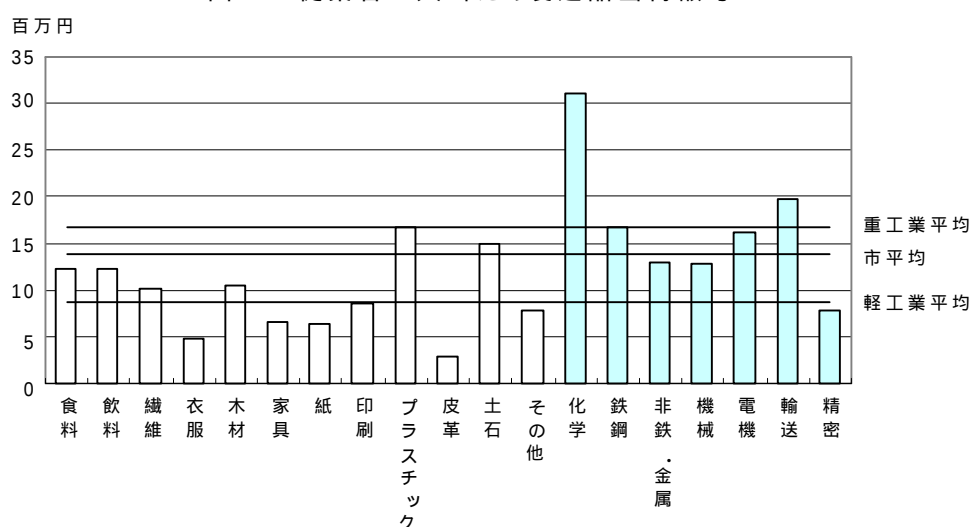
(4) 従業者一人当たり製造品出荷額等

従業者一人当たり製造品出荷額等は、1,378 万円で、前年に比べ 8 万円（ 0.6%）の減少となった。

業種別にみると、化学が 3,108 万円、輸送 1,978 万円、プラスチック 1,666 万円などで、6 業種が市平均を上回った。一方、皮革 292 万円、衣服 487 万円、紙 643 万円などとなり、12 業種が市平均を下回っている。なお、従業者一人当たり製造品出荷額等は軽工業 868 万円、重化学工業 1,671 万円となっている。

業種別の対前年増減は、精密、プラスチック、鉄鋼など 6 業種が増加、木材、印刷、皮革など 12 業種が減少した。[図 10、付表 6]

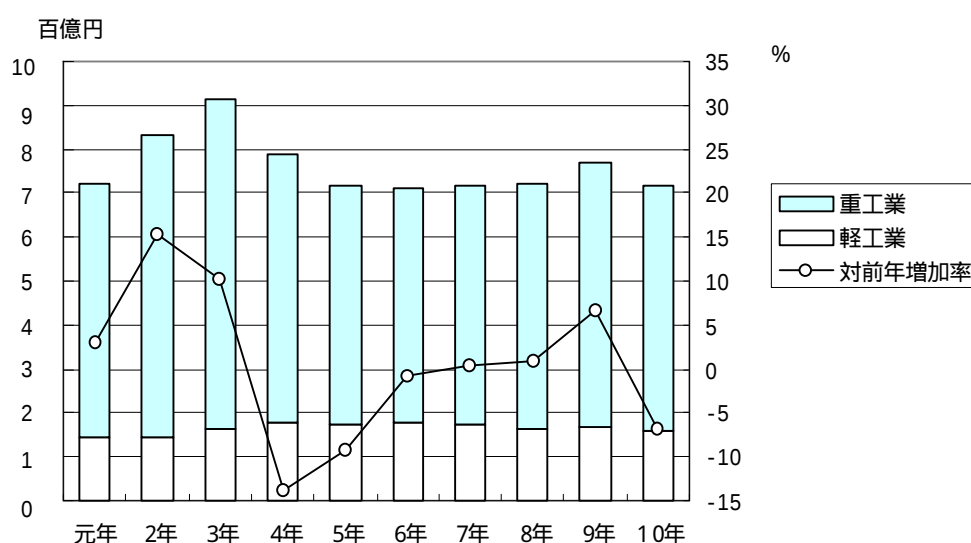
図 10 従業者一人当たり製造品出荷額等



4. 原材料使用額等

平成 10 年の原材料使用額等は 716 億 9,101 万円で、前年に比べ 52 億 2,317 万円（ 6.8%）減少した。[図 11、付表 7]

図 11 原材料使用額等及び対前年増加率の推移



(1) 業種別

業種別の対前年増減をみると、食料3億7,894万円(6.0%)増、精密1,929万円(9.7%)増、繊維615万円(0.6%)増と、3業種で増加した。一方減少した業種は、電機20億6,798万円(6.0%)、輸送10億9,451万円(8.2%)など15業種となっている。

業種別の構成比は、電機45.4%(325億4,944万円)、輸送17.0%(122億1,851万円)、食料9.3%(66億7,556万円)などとなっている。[付表7]

(2) 原材料率(従業者30人以上の事業所)

原材料率は46.2%で、前年を0.2ポイント上回っている。

業種別にみると、食料、輸送など、3業種が市平均を上回っているのに対して、繊維、衣服など5業種が市平均を下回っている。[付表10]

(3) 用途別内訳(従業者30人以上の事業所)

従業者30人以上の事業所の原材料使用額等は605億6,090万円で、前年に比べ40億9,945万円(6.3%)と減少した。

用途別構成比は、原材料使用額が82.8%、委託生産費11.0%、電力使用額5.1%、燃料使用額1.1%となっている。

用途別対前年増加率は、委託生産費が16.7%、燃料使用額13.1%、電力使用額11.1%、原材料使用額4.3%と、それぞれ減少した。[表5]

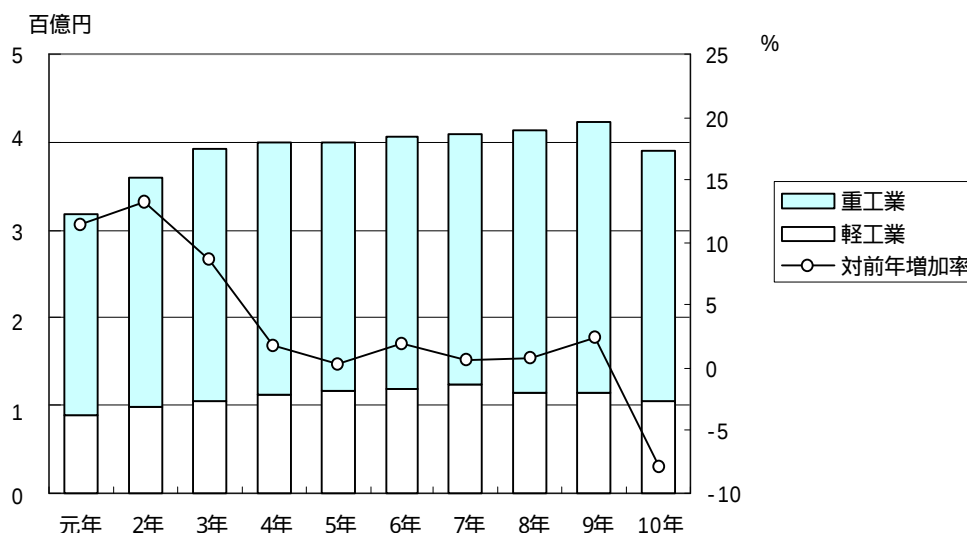
表5 原材料使用額等(従業者30人以上の事業所) 単位:万円、%

項 目	実 数		構 成 比		対 前 年 増 加 率	
	9年	10年	9年	10年	9年	10年
総 数	6,466,035	6,056,090	100.0	100.0	7.2	6.3
原 材 料 使 用 額	5,243,570	5,015,656	81.1	82.8	4.1	4.3
燃 料 使 用 額	76,846	66,757	1.2	1.1	8.0	13.1
電 力 使 用 額	346,002	307,562	5.4	5.1	5.5	11.1
委 託 生 産 費	799,617	666,115	12.4	11.0	33.5	16.7

5. 現金給与総額

平成10年の現金給与総額は390億6,178万円で、前年に比べ32億8,915万円(7.8%)減少した。[図12、付表8]

図12 現金給与総額及び対前年増加率の推移



(1) 業種別

業種別の対前年増減をみると、食料が4,191万円(1.6%)増、飲料2,957万円(5.9%)増、皮革527万円(9.7%)増と、3業種で増加した。一方減少した業種は、輸送7億8,919万円(12.5%)、化学7億1,122万円(41.1%)、衣服6億1,933万円(16.0%)など15業種となった。

業種別の構成比は、電機が44.5%(173億9,686万円)、次いで輸送14.1%(55億531万円)、衣服8.3%(32億4,987万円)などとなり、これら3業種で全体の67%を占めている。

[付表 8]

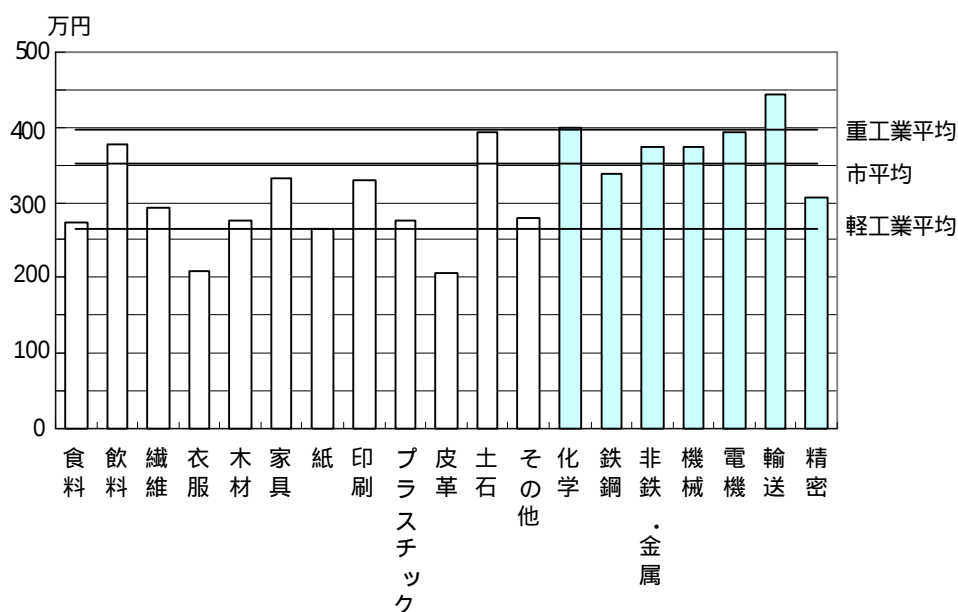
(2) 常用労働者一人当たり現金給与総額

常用労働者一人当たり現金給与総額は351万円で、前年に比べ5万円(1.3%)減少した。

業種別にみると、輸送の444万円を最高に、化学399万円、土石395万円などとなり、6業種が市平均を上回った。一方、皮革206万円、衣服210万円、紙266万円など、12業種が市平均を下回っており、依然として業種間格差は大きい。

業種別の対前年増減は、精密、鉄鋼、繊維など、10業種で増加し、化学、印刷、輸送など、8業種で減少した。[図 13、付表 9]

図 13 常用労働者一人当たり現金給与総額



(3) 生産額・付加価値額・現金給与総額(従業員30人以上の事業所)

従業員30人以上の事業所について、従業員一人当たりの生産額及び付加価値額、常用労働者一人当たりの現金給与総額の伸びを比べてみると、生産額が1,595万円で前年に比べ0.3%、付加価値額が754万円で1.3%、現金給与総額が371万円で2.4%といずれも減少した。

[表 6]

(4) 分配率(従業員30人以上の事業所)

分配率は49.2%で前年を0.6ポイント下回った。

業種別にみると、金属、印刷、衣服など、5業種が市平均を上回っているのに対し、食料、繊維、電機の3業種が市平均を下回った。〔表6、付表10〕

表6 生産額・付加価値額・現金給与総額・分配率の推移（従業員30人以上の事業所） 単位：万円、%

年次	従業員一人当たり 生産額		従業員一人当たり 付加価値額		常用労働者一人当たり 現金給与総額		分配率
	実数	対前年 増加率	実数	対前年 増加率	実数	対前年 増加率	
平成5年	1,301	4.0	596	1.7	326	4.8	54.8
平成6年	1,351	3.8	628	5.4	344	5.5	54.8
平成7年	1,417	4.9	677	7.8	350	1.7	51.8
平成8年	1,472	3.9	706	4.3	365	4.3	51.7
平成9年	1,599	8.6	764	8.2	380	4.1	49.8
平成10年	1,595	0.3	754	1.3	371	2.4	49.2

（5）現金給与率（従業員30人以上の事業所）

現金給与率は、23.8%となった。

業種別にみると、金属、衣服、印刷など5業種が市平均を上回っているのに対し、食料、輸送、電機の3業種が市平均を下回った。〔付表10〕

6．在庫額（従業員30人以上の事業所）

平成10年末の在庫額は95億4,932万円で、年初に比べ4億5,752万円（5.0%）増加した。

その内訳は、製造品が23億646万円（対年初比5.1%増）で総額の24.2%、半製品及び仕掛品47億4,250万円（同4.8%増）で49.7%、原材料及び燃料25億36万円（同5.3%増）で26.2%となった。

在庫投資がプラスの業種は衣服、電機、食料など4業種で、マイナスの業種は金属、機械、印刷など4業種となった。〔付表12〕

7．付加価値額（従業員30人以上の事業所）

平成10年の付加価値額は634億248万円で、前年に比べ50億5,206万円（7.4%）減少した。〔付表13〕

（1）業種別

業種別の対前年増減をみると、食料、繊維、輸送の3業種で増加し、金属、印刷、衣服など5業種で減少した。〔付表13〕

（2）付加価値率

付加価値率は、48.4%となった。

業種別にみると、繊維、衣服、印刷など5業種が市平均を上回っているのに対し、食料、輸送、機械の3業種が市平均を下回った。〔付表13〕

（3）従業員一人当たり付加価値額

従業員一人当たり付加価値額は754.4万円で、前年に比べ9.2万円（1.2%）減少した。

業種別にみると、輸送、電機の2業種が市平均を上回っているのに対し、衣服、金属、印刷など6業種が市平均を下回った。〔付表13〕

8.有形固定資産（従業員10人以上の事業所）

平成10年有形固定資産年末現在高は608億496万円で、前年に比べ5億8,765万円（1.0%）と減少した。

その内訳は、土地が108億5,219万円（対前年比6.2%）、土地を除く有形固定資産が499億5,277万円（同0.2%増）となった。〔表7〕

表7 有形固定資産年末現在高の推移（従業員10人以上の事業所）

単位：万円、%

年次	合 計		土 地		土地を除く有形固定資産	
	実数	対前年増加率	実数	対前年増加率	実数	対前年増加率
平成5年	6,105,445	9.6	1,014,773	5.7	5,090,672	10.4
平成6年	6,320,927	3.5	1,129,863	11.3	5,191,064	2.0
平成7年	6,485,166	2.6	1,179,336	4.4	5,305,830	2.2
平成8年	6,785,146	4.6	1,186,027	0.6	5,599,119	5.5
平成9年	6,139,261	9.5	1,156,380	2.5	4,982,881	11.0
平成10年	6,080,496	1.0	1,085,219	6.2	4,995,277	0.2

（1）従業員規模別

従業員規模別にみると、10～29人規模が86億2,412万円（構成比14.2%）、30～99人規模が131億6,094万円（同21.6%）、100人以上規模が390億1,990万円（同64.2%）となった。

〔表8〕

表8 従業員規模別有形固定資産年末現在高の推移（従業員10人以上の事業所）

単位：万円、%

従業員規模	従業員数					構成比				
	6年	7年	8年	9年	10年	6年	7年	8年	9年	10年
総数	6,179,114	6,485,166	6,785,146	6,139,261	6,080,496	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
10～29人	759,399	923,638	831,685	863,744	862,412	12.3	14.2	12.3	14.1	14.2
30～99人	1,527,373	1,680,394	1,596,469	1,430,989	1,316,094	24.7	25.9	23.5	23.3	21.6
100人以上	3,892,342	3,881,134	4,356,992	3,844,528	3,901,990	63.0	59.8	64.2	62.6	64.2

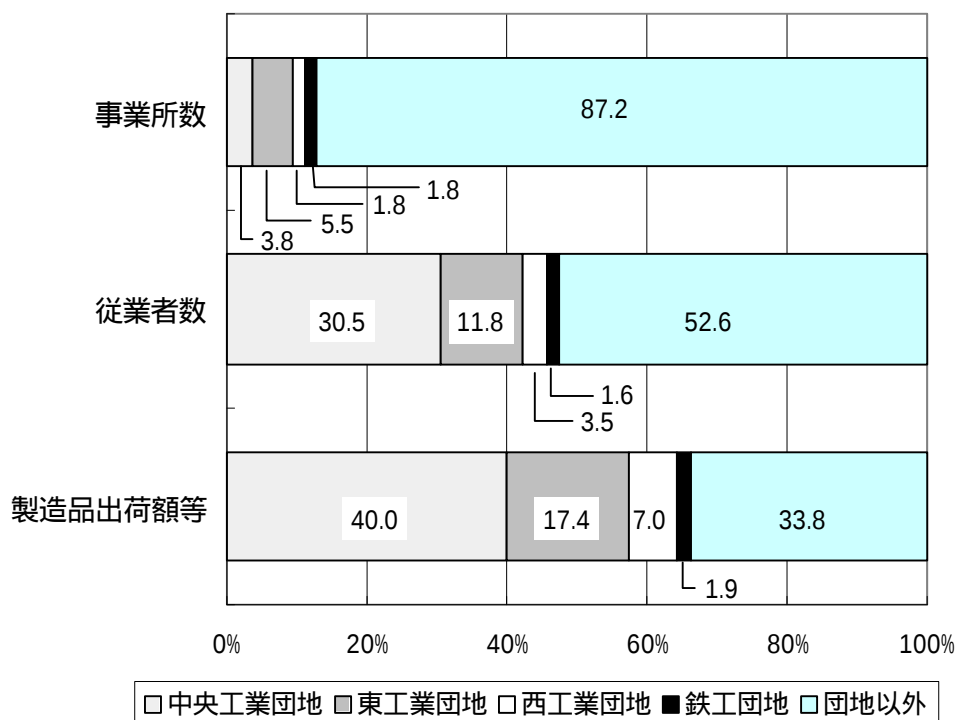
（2）有形固定資産投資総額

有形固定資産投資総額は66億8,151万円で、前年に比べ62億6,895万円（48.4%）と減少した。業種別の対前年増減をみると、プラスチックなど5業種が増加し、衣服など7業種が減少した。〔付表14〕

9 . 工業団地の製造活動

市内の4工業団地（中央、東、西、鉄工）についてみると、事業所数は58事業所（中央:17事業所、東:25事業所、西:8事業所、鉄工:8事業所）で市全体の12.8%、従業者数は5,410人（中央:3,478人、東:1,344人、西:401人、鉄工:187人）で市全体の47.4%、製造品出荷額等は1,064億2,601万円（中央:642億3,941万円、東:279億1,461万円、西:112億179万円、鉄工:30億7,020万円）で市全体の66.2%となった。〔図14〕

図14 工業団地別構成比



10. 事業所の新設・廃業（準備調査から）

平成10年中に新設された事業所は26事業所、廃業した事業所は30事業所であった。なお、11事業所が休業した。

表9 新設・廃業事業所の内訳			単位：事業所	
産業中分類	新 設		廃 業	
	開設・転入	転業・既設	廃業・転出	転業
総 数	3	23	20	10
12 食 料		6	3	1
13 飲 料		1		
14 織 維			1	
15 衣 服		2	3	1
16 木 材		1		1
17 家 具		1	1	
18 紙			1	
19 印 刷		2		
20 化 学				
22 プラスチック		1	2	
24 皮 革			1	
25 土 石				
26 鉄 鋼	1	1		
27 非 鉄				
28 金 属				
29 機 械	1	3	1	
30 電 機	1	1	6	1
31 輸 送		1		
32 精 密				
34 そ の 他		3	1	6
従業者規模別				
1 ～ 3 人	1	13	9	7
4 ～ 9 人	1	6	3	3
10 ～ 19 人	1	2	6	
20 ～ 29 人			1	
30 ～ 49 人				
50 人以上		2	1	
新 設				
開設・転入：新設、経営主体の変更及び他の都道府県・市町村からの移転				
転業・既設：製造業以外の産業から製造業への転換等				
(製造品出荷額の比率が高くなり、製造業とみなした事業所等も含む)				
廃 業				
廃業・転出：操業中止、経営主体の変更及び他の都道府県・市町村からの移転				
転 業：製造業から製造業以外の産業への転換				